属性	対象者数	市営住宅		公的賃貸住宅 (UR=都市再生機構 JHF=住宅金融支援機構)		民間賃貸住宅	
		支援施策	実績(募集戸数)	支援施策	実績(制度創設か ら総件数)	支援施策	実績(制度創設か ら総利用件数等)
			平均約580戸/年	建替え等における既存入居者の居住の安定への配慮 (UR)	7		
被保護者	26, 242世帯 (H20. 8)		平均約40戸/年 (単身者向け募集全 体)	引き上げ家賃の減額(UR)	45	住宅扶助 生活福祉資金貸付制度	39,861(人)
高齢者	200,985世帯 (H17)	入居収入基準の緩和		高齢者向け優良賃貸住宅(地域優良賃貸住宅(高齢者型))(UR)		高齢者円滑入居賃貸住宅(京都府)	
			平均約40戸/年 (単身者向け募集全 体)	バリアフリー対応賃貸住宅融資(JHF) ※件数は、住宅金融支援機構設立後に創設された賃貸 住宅融資の申込受理数	26	家賃債務保証制度	3
		高齢者等対応住戸改善	1,375戸施工済み (住戸改善全体戸数)	引き上げ家賃の減額(UR)	984	介護保険住宅改修支援制度	759
		低層階やエレベーター設置棟の低層階への住替え(市営住宅に入居中の場合)	平均約35戸/年 (住替え全体)	入居資格の緩和, 倍率優遇(UR)	未集計		
障がい者	98,436人 (H20,3)		平均約30戸/年	引き上げ家賃の減額(UR)	105	住宅改造相談事業	100(H19実績)
			平均約40戸/年 (単身者向け募集全 体)			いきいきハウジングリフォーム	2,261
		入居収入基準の緩和				家賃債務保証制度	0
			平均約10戸/年 1,375戸施工済み (住戸改善全体戸数)				
		低層階やエレベーター設置棟の低層階への住替					
母子世帯	10,062世帯(H17)	優先選考を実施	平均約50戸/年	入居資格の緩和, 倍率優遇(UR)	未集計		
				引き上げ家賃の減額(UR)	57		
父子世帯	930世帯(H17)			入居資格の緩和, 倍率優遇(UR)	未集計		
子育て世帯	127,138世帯 (* 4)(H17)	優先選考を実施	平成20年度は6戸	子育てファミリー向け賃貸住宅融資(JHF) ※件数は、住宅金融支援機構設立後に創設された賃貸 住宅融資の申込受理数	5	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	
	00.075###	入居収入基準の緩和		倍率優遇(UR)	未集計	家賃債務保証制度(母子, 父子世帯も可)	C
外国人	20,975世帯 (H17)					外国人のための物件検索サイトHOUSE-navi	1944
留学生	4,311人(H18)	優先選考を実施				家賃債務保証制度 京都地域留学生住宅保証制度	1204
ホームレス	387人(H19)	及りのだって、プログル				2016年2017年11月11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日1	120-